

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月21日

上場会社名 株式会社ロブテックス
 コード番号 5969
 (URL http://www.lobtex.co.jp)

上場取引所 大証第2部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 士郎
 問合せ先責任者 役職名 管理グループリーダー 氏名 森下 幸治
 決算取締役会開催日 平成15年5月21日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL(0729)80-1110

1 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	5,034	(2.6)	128	(38.7)	10	()
14年3月期	5,171	(9.4)	92	(48.0)	54	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	47	(25.2)	4 23	-	2.4	0.1	0.2
14年3月期	38	()	3 31	-	1.9	0.6	1.1

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 11,262,729株 14年3月期 11,499,147株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	7,576	1,910	25.2	172	91
14年3月期	7,966	1,988	25.0	172	90

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 11,046,031株 14年3月期 11,497,909株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	331	8	259	1,517
14年3月期	183	58	75	1,453

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,810	90	10
通期	5,760	220	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円83銭

上記の業績予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
 当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3・4ページを参照してください。

企 業 集 団 等 の 状 況

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業（作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売）とレジャー事業（ゴルフ練習場）です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

連結財務諸表提出会社

連結財務諸表提出会社（当社）は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール(株)より当社製品の部品及び外注製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社(株)ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

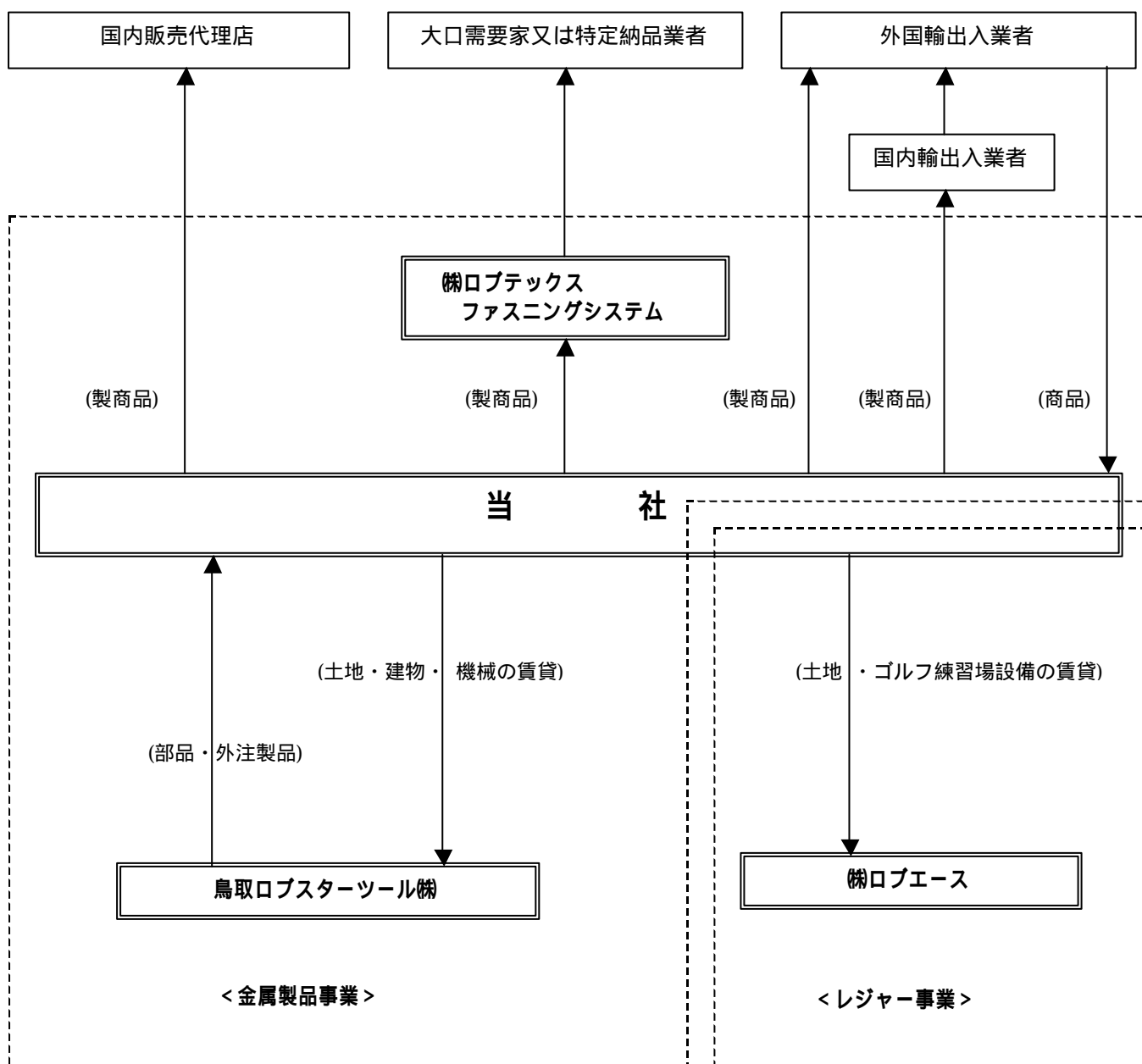
子会社

(株)ロブテックスファスニングシステム ----- 当社製商品（ファスニングツール・工業用ファスナー）の販売をしています。

鳥 取 ロ ブ ス タ ー ツ ー ル (株) ----- 当社より、土地・建物・機械を賃借し、当社製品の部品及び外注製品を製造しています。

(株) ロ ブ エ ー ス ----- 当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「たゆまざる努力をし続けた社員が幸せであったと心底から満足し、飛び立っていける会社でありたいと願う。」を経営理念とし、この理念を継続して維持するには株主各位をはじめ、当社をとりまく多数の方々より信頼され、ご満足いただいてこそはじめて実現されるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

なお、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

(3) 中長期的な経営戦略

ターゲットを絞った顧客ニーズの把握に努め、自社の経営資源を集中させ、「ターゲットとなる顧客の明確化」、「戦略商品の積極的開発」、「顧客情報に基づく提案営業の充実」を進めてまいります。また、それを更に充実させるために、他社との提携を積極的に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客満足の獲得による適正利益の確保

次期の経営目標といたしまして、「顧客満足の獲得」を掲げております。これは「営業体制の国内・海外の一体化と業界別の企画力強化による顧客満足への集中」および「開発体制のコア分野への特化」、「コラボレーションの推進」を図り、販売力・開発力の強化をもって目標を達成しようとするものです。

資本効率の追求

資本効率を追求すべく、有利子負債を削減し、総資産及び借入金の適正化を図り、ROE（目標値10%）・ROA（目標値5%）を重視した経営を行ってまいります。その具体策としまして、財務体質の強化に特化したファイナンシャル管理室を新設し、資本効率を追求してまいります。

人財(材)の開発（人的資源の活用と育成）

次期の経営目標に「企業体質の強化」を掲げており、その一環である人財(材)育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性とチェック機能の充実に取り組んでおり、全社経営機能と部門執行機能の明確化を目的として導入いたしました執行役員制度や、社外監査役・社員により取締役及び執行役員の評価を行う「審議会」を充実させるとともに、労使における目標管理の場を設ける等、経営チェック機能の強化を図っております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は景気低迷が継続し、当業界におきましても、設備投資の停滞・公共工事抑制・個人消費の低迷や工場の海外移転・部品類の海外流入による国内工具需要の減退を背景に、非常に厳しい状況で推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、提携企業とのコラボレーションの推進や産学協同による新商品開発など、顧客満足徹底追求のための諸施策を実施し、利益確保に努めてまいりました。また、営業体制見直しの第一段階として、期末月決算売上による売上ボリューム確保すなわち流通在庫の増加という旧来の営業スタイルの打破を目指し、ユーザー層に対する営業活動の強化による流通在庫の圧縮に取り組んでまいりました。

その結果、流通在庫の大幅な圧縮という成果を得ることができましたが、厳しい経済環境の影響により、実質的な売上の増加には結びつかず、当期の連結売上高は50億3千4百万円（前年同期51億7千1百万円）と前年同期比2.6%の減少となりました。利益面では利益体質への転換が進み、営業利益で同38.7%増の1億2千8百万円（同9千2百万円）、経常利益で10百万円（同5千4百万円の経常損失）を計上することができました。特別損益においては、退職者の集中による特別退職金や投資有価証券評価損等が発生しましたが、退職金規程改定による退職給付引当金取崩益の計上があり、当期純利益では同25.2%増の4千7百万円（同3千8百万円）となりました。

これを事業別に見ますと、金属製品事業では、提案営業が実りつつある工業用ファスナーを除き、各品種の売上は前年同期に比べ減少いたしました。また、海外売上では、韓国向けには前年同期と同水準を確保しましたが、総じて低調に推移しました結果、金属製品事業の売上高は前年同期比2.6%減の48億2千2百万円（前年同期49億4千8百万円）となりました。利益面では、賃金体系の見直しや要員管理の徹底による人件費の減少、並びに資材調達費用削減などにより、コスト圧縮が図られ、営業利益は9千4百万円（同2千3百万円）と大幅な増加となりました。レジャー事業（ゴルフ練習場）につきましては、個人消費の低迷を背景に来場者数並びに一人当たりの売上高が減少し、売上高では前年同期に比べ、4.7%減の2億1千2百万円（同2億2千2百万円）となり、営業利益は51.0%減の3千3百万円（同6千9百万円）となりました。

次期につきましても経済環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えておりますが、当社グループは、経営目標に『「顧客満足の獲得」と「企業体質の強化」により「適性利益の確保と還元」を図る』を掲げ、販売力、開発力・コスト力強化、そして、財務体質と人財(材)育成の強化を図り、経営目標を達成する所存であります。その具体策のひとつとして、本社工場の生産部門を子会社鳥取ロブスターツール(株)へ全面移管し、集約により生産効率を高め、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場へ転換し、開発力・ブランド力・コスト力強化に取り組んでまいります。

このような施策を背景とした次期の業績といたしましては、売上高で57億6千万円、経常利益で2億2千万円、当期純利益で9千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、前期末に比べ、資金が6千3百万円増加（前年同期3億1千7百万円減少）し、当期末には15億1千7百万円となりました。これをキャッシュ・フローの区別にみますと、営業活動においてはたな卸資産の減少を主因に資金が3億3千1百万円増加（同1億8千3百万円減少）しました。投資活動では、有形固定資産の売却収入がありましたが、有形固定資産の取得や定期預金への預入等により資金が8百万円減少（同5千8百万円減少）し、財務活動においても、借入金の返済が進んだことに加え、自己株式の取得並びに配当金支払により、資金が2億5千9百万円減少（同7千5百万円減少）しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率（％）	24.7	22.3	25.0	25.2
時価ベースの株主資本比率（％）	13.4	17.7	17.0	19.4
債務償還年数（年）	11.2	25.0		14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	1.5		3.0

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数） / 総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期借入金、長期借入金） / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

連結貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	4,379,807	57.8	4,709,738	59.1	329,931
現金及び預金	1,517,255		1,453,974		63,280
受取手形及び売掛金	1,117,783		1,140,325		22,541
たな卸資産	1,607,802		1,862,987		255,184
繰延税金資産	88,646		24,657		63,988
その他	48,396		227,894		179,497
貸倒引当金	78		101		23
固 定 資 産	3,193,067	42.2	3,255,870	40.9	62,803
有形固定資産 1	(2,779,736)	36.7	(2,913,727)	36.6	(133,991)
建物及び構築物 2	1,526,303		1,636,670		110,367
機械装置及び運搬具	196,235		224,555		28,320
工具器具及び備品	52,901		55,993		3,092
土 地 2	954,890		954,890		-
建設仮勘定	49,405		41,616		7,789
無形固定資産	(11,393)	0.2	(10,563)	0.1	(829)
投資その他の資産	(401,937)	5.3	(331,579)	4.2	(70,357)
投資有価証券	78,198		118,072		39,874
繰延税金資産	35,473		97,585		62,111
その他	343,466		190,645		152,821
貸倒引当金	55,201		74,723		19,522
繰 延 資 産	3,533	0.0	800	0.0	2,733
社債発行費	3,533		800		2,733
資 産 合 計	7,576,407	100.0	7,966,409	100.0	390,001

(単位：千円，%)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	3,435,665	45.4	3,549,496	44.5	113,830
支払手形及び買掛金	611,209		580,303		30,905
短期借入金	2,590,611		2,467,042		123,568
一年内償還社債	-		200,000		200,000
未払金	106,048		174,110		68,062
未払費用	101,542		93,662		7,880
未払法人税等	6,219		6,944		724
その他	20,035		27,433		7,398
固 定 負 債	2,229,342	29.4	2,423,818	30.4	194,476
社 債	800,000		600,000		200,000
長期借入金	1,351,324		1,624,765		273,441
退職給付引当金	37,730		155,675		117,945
繰延税金負債	1,287		-		1,287
その他	39,000		43,377		4,377
負 債 合 計	5,665,008	74.8	5,973,314	74.9	308,306
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,388	0.0	5,063	0.1	3,674

(単位：千円，%)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)					
資 本 金	-		960,000		-
資 本 準 備 金	-		491,045		-
連 結 剰 余 金	-		537,403		-
その他有価証券評価差額金	-		145		-
自 己 株 式	-		271		-
資 本 合 計	-	-	1,988,031	25.0	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	7,966,409	100.0	-
資 本 金	960,000		-		-
資 本 剰 余 金	491,045		-		-
利 益 剰 余 金	539,105		-		-
その他有価証券評価差額金	16,480		-		-
自 己 株 式	63,660		-		-
資 本 合 計	1,910,010	25.2	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,576,407	100.0	-	-	-

連結損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	5,034,395	100.0	5,171,406	100.0	137,011
売 上 原 価	3,596,768	71.4	3,625,201	70.1	28,433
売 上 総 利 益	1,437,627	28.6	1,546,205	29.9	108,577
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	(1,309,173)	26.0	(1,453,598)	28.1	(144,424)
給 料 及 び 手 当	408,686		455,948		47,261
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	22,224		48,915		26,691
そ の 他	878,262		948,734		70,472
営 業 利 益	128,453	2.6	92,606	1.8	35,847
営 業 外 収 益	(50,875)	1.0	(32,489)	0.6	(18,385)
受 取 利 息	609		639		30
受 取 配 当 金	883		1,466		583
仕 入 割 引	3,026		3,997		971
有 価 証 券 売 却 益	11,890		-		11,890
そ の 他	34,466		26,385		8,080
営 業 外 費 用	(169,006)	3.4	(180,070)	3.5	(11,064)
支 払 利 息	110,934		102,042		8,891
売 上 割 引	42,955		55,361		12,406
そ の 他	15,115		22,665		7,550
経常利益又は経常損失()	10,323	0.2	54,974	1.1	65,297
特 別 利 益	(138,749)	2.8	(284,486)	5.5	(145,736)
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	138,749		284,486		145,736
特 別 損 失	(98,727)	2.0	(122,769)	2.4	(24,041)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,497		41,021		20,524
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 2	-		68,746		68,746
役 員 退 職 慰 労 金	10,866		10,938		72
特 別 退 職 金	67,364		-		67,364
子 会 社 株 式 売 却 損	-		2,063		2,063
税金等調整前当期純利益	50,344	1.0	106,742	2.0	56,397
法人税、住民税及び事業税	5,075	0.1	6,505	0.1	1,430
法 人 税 等 調 整 額	1,818	0.0	62,134	1.2	60,316
少 数 株 主 損 失	4,242	0.0	-	-	4,242
当 期 純 利 益	47,693	0.9	38,102	0.7	9,591

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減金額	
連結剰余金期首残高				522,300		
連結剰余金期首残高						
連結剰余金減少高						
株主配当金			22,999	22,999		
当期純利益				38,102		
連結剰余金期末残高				537,403		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	491,045	491,045				
資本剰余金期末残高		491,045				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	537,403	537,403				
利益剰余金増加高						
当期純利益	47,693	47,693				
利益剰余金減少高						
配当金	45,991	45,991				
利益剰余金期末残高		539,105				

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増減金額
		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		50,344	106,742	56,397
減価償却費		179,960	226,874	46,914
有価証券売却益		11,890	-	11,890
投資有価証券評価損		20,497	41,021	20,524
退職給付引当金戻入益		138,749	284,486	145,736
退職給付引当金の増加額		20,803	26,891	6,086
貸倒引当金の減少(増加)額		19,545	9,837	29,382
受取利息及び受取配当金		1,493	2,106	613
支払利息		110,934	102,042	8,891
売上債権の減少額		22,541	227,354	204,812
たな卸資産の減少額		255,184	90,885	164,299
仕入債務の増加(減少)額		30,905	478,327	509,233
その他資産の増加額		3,711	7,116	3,404
その他負債の減少額		65,712	146,298	80,585
その他		2,307	10,844	13,152
小 計		447,763	75,842	523,606
利息及び配当金の受取額		1,397	2,211	814
利息の支払額		112,234	104,290	7,944
法人税等の支払額		5,799	5,902	102
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,126	183,823	514,949
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		120,000	-	120,000
有形固定資産の取得による支出		42,249	58,217	15,968
有形固定資産の売却による収入		199,999	-	199,999
投資有価証券の取得による支出		3,760	3,887	126
投資有価証券の売却による収入		16,852	-	16,852
子会社株式の売却による収入		-	3,000	3,000
その他		59,435	1,066	60,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,593	58,037	49,443
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減(純額)		409,120	169,998	239,122
長期借入れによる収入		1,260,000	1,760,000	500,000
長期借入金の返済による支出		1,818,992	1,982,593	163,601
社債の発行による収入		200,000	-	200,000
社債の償還による支出		200,000	-	200,000
自己株式の取得及び売却による収支(純額)		63,388	229	63,158
配当金の支払額		45,991	22,999	22,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		259,252	75,824	183,427
現金及び現金同等物の増加(減少)額		63,280	317,685	380,966
現金及び現金同等物の期首残高		1,453,974	1,771,660	317,685
現金及び現金同等物の期末残高		1,517,255	1,453,974	63,280

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社
連結子会社名 (株)ロボテックスファスニングシステム
鳥取ロボスターツール(株)
(株)ロボエース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品	総平均法による原価法
原材料	総平均法による原価法（但し、買入部品については最終仕入原価法）
貯蔵品	最終仕入原価法（但し、金型については総平均による原価法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～50年
機械装置及び運搬具	10年～12年
工具器具及び備品	2年～5年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

社内利用のソフトウェア 5年

[3] 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法の規定に基づく期間（3年間）で每期均等額を償却しています。

[4] 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しています。

なお当連結会計年度に当社の退職金規程を改定しており、これに伴い発生した退職給付債務の減額となる過去勤務債務（138,749千円）を退職給付引当金戻入益として特別利益に計上しています。

[5] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

[6] 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいています。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計処理の変更)

1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、この変更に伴う影響はありません。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,450,594	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,280,464
2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 981,482 土地 852,507 計 1,833,989 対応債務 社債、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、4,850,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (4,223,768)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 1,029,239 土地 718,054 計 1,747,293 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、4,427,300千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (4,238,837)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 618,420 輸出手形割引高 54,408 受取手形裏書譲渡高 94,237	3	手形割引高 受取手形割引高 670,785 輸出手形割引高 43,374
4	当社の発行済株式総数 11,500 千株 当社の保有する自己株式数 453 千株	4	_____

(連結損益計算書関係)

(単位 : 千円)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 34,044	1	一般管理費に含まれる研究開発費 29,133
2	_____	2	退職給付引当金繰入額の内容 年金資産の時価下落額が著しいため、対応する負担額を特別損失として計上しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,517,255	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,453,974

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,026</td> <td>16,688</td> <td>3,337</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>418,736</td> <td>164,545</td> <td>254,191</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>113,853</td> <td>76,513</td> <td>37,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,976</td> <td>17,645</td> <td>15,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,593</td> <td>275,393</td> <td>310,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	20,026	16,688	3,337	機械装置及び運搬具	418,736	164,545	254,191	工具器具及び備品	113,853	76,513	37,339	無形固定資産	32,976	17,645	15,331	合計	585,593	275,393	310,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,026</td> <td>13,351</td> <td>6,675</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>421,829</td> <td>89,011</td> <td>332,818</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>103,897</td> <td>56,900</td> <td>46,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,583</td> <td>26,336</td> <td>24,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>596,337</td> <td>185,599</td> <td>410,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	20,026	13,351	6,675	機械装置及び運搬具	421,829	89,011	332,818	工具器具及び備品	103,897	56,900	46,996	無形固定資産	50,583	26,336	24,247	合計	596,337	185,599	410,737
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	20,026	16,688	3,337																																														
機械装置及び運搬具	418,736	164,545	254,191																																														
工具器具及び備品	113,853	76,513	37,339																																														
無形固定資産	32,976	17,645	15,331																																														
合計	585,593	275,393	310,200																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
建物及び構築物	20,026	13,351	6,675																																														
機械装置及び運搬具	421,829	89,011	332,818																																														
工具器具及び備品	103,897	56,900	46,996																																														
無形固定資産	50,583	26,336	24,247																																														
合計	596,337	185,599	410,737																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,382</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107,420	1年超	211,962	合計	319,382	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,389</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,532</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120,389	1年超	302,143	合計	422,532																																				
1年内	107,420																																																
1年超	211,962																																																
合計	319,382																																																
1年内	120,389																																																
1年超	302,143																																																
合計	422,532																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,019</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,906</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,956</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	129,019	減価償却費相当額	119,906	支払利息相当額	10,956	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,027</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,253</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82,392	減価償却費相当額	75,027	支払利息相当額	7,253																																				
支払リース料	129,019																																																
減価償却費相当額	119,906																																																
支払利息相当額	10,956																																																
支払リース料	82,392																																																
減価償却費相当額	75,027																																																
支払利息相当額	7,253																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高 外部顧客に 対する売上高	4,822,274	212,121	5,034,395	-	5,034,395
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,822,274	212,121	5,034,395	-	5,034,395
営業費用	4,727,709	178,232	4,905,941	-	4,905,941
営業利益	94,564	33,889	128,453	-	128,453
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,339,601	1,043,866	7,383,468	192,939	7,576,407
減価償却費	131,125	48,834	179,960	-	179,960
資本的支出	38,387	19,711	58,099	-	58,099

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高 外部顧客に 対する売上高	4,948,804	222,602	5,171,406	-	5,171,406
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,948,804	222,602	5,171,406	-	5,171,406
営業費用	4,925,374	153,425	5,078,800	-	5,078,800
営業利益	23,429	69,176	92,606	-	92,606
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,803,309	1,040,361	7,843,670	122,738	7,966,409
減価償却費	178,433	48,441	226,874	-	226,874
資本的支出	55,985	5,186	61,172	-	61,172

（注）1 事業区分は当社の事業内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業 --- 作業工具（レンチ・プライヤ等）、ファスニングツール（リベッター・ナッター等）、工業用ファスナー（リベット・ナット等）、電設工具（圧着工具・ケーブルカッター等）、切削工具（ダイヤモンドカッター・ドリル等）などの製造販売

レジャー事業 --- ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

3 資産のうち消去又は全社項目の当期 192,939千円及び前期 122,738千円は全社資産の金額であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：千円）

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	361,209	95,760	99,682	98,819	655,472
連結売上高					5,034,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	1.9	2.0	1.9	13.0

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位：千円）

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	383,432	130,151	127,259	86,862	727,706
連結売上高					5,171,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	2.5	2.5	1.7	14.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア ----- 韓国、台湾
- (2) 欧州 ----- フランス、デンマーク
- (3) 北中米 ----- アメリカ
- (4) その他 ----- オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
金属製品事業	3,748,556	4,464,108	715,551

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

2. 上記の金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。

3. レジャー事業における生産はありません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
金属製品事業	4,822,274	4,948,804	126,530
レジャー事業	212,121	222,602	10,481
合計	5,034,395	5,171,406	137,011

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

有 価 証 券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	16,353	22,109	5,755
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	16,353	22,109	5,755
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	39,837	30,802	9,035
債 券	-	-	-
そ の 他	31,292	19,947	11,345
小 計	71,130	50,749	20,380
合 計	87,483	72,858	14,625

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「取得原価」には減損処理後の帳簿価額を含みます。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 20,497千円を計上しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
16,852	11,890	-

3. 時価のない主な有価証券の内容 (平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	5,339	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	27,924	45,505	17,580
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	27,924	45,505	17,580
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	48,137	40,194	7,943
債 券	-	-	-
そ の 他	31,271	25,183	6,087
小 計	79,409	65,378	14,030
合 計	107,333	110,883	3,549

2. 時価のない主な有価証券の内容 (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	7,189	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 変動受取・固定支払	1,200,000	38,268	38,268	1,200,000	42,645	42,645
合 計		1,200,000	38,268	38,268	1,200,000	42,645	42,645

- (注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。
 2 上記金利スワップ契約における契約額等は、計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、退職一時金制度と確定給付型の適格退職年金制度を設け、退職給付信託を設定しています。また、前述の適格退職年金制度以外に総合設立の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しているほか、選択定年制度により従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付債務	357,441	548,179
年金資産残高	<u>319,711</u>	<u>392,503</u>
退職給付引当金	<u>37,730</u>	<u>155,675</u>

(単位：千円)

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
勤務費用	46,032	118,024
年金資産の時価の下落に伴う負担額	-	68,746
過去勤務債務(減算)	<u>138,749</u>	<u>284,486</u>
退職給付費用合計	<u>92,716</u>	<u>97,715</u>

(注) 上記のほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金への当連結会計年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が36,699千円(前連結会計年度 37,522千円)、選択定年制度による割増退職金が67,364千円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
割引率	3.5%	3.5%
昇給率	1.8%	1.8%
平均残存勤務年数	15年	15年

(注) 日本工作機械関連工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は638,160千円(前連結会計年度 848,744千円)です。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
繰延税金資産		(単位：千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	128,168	135,023
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,111	140,680
繰越欠損金	258,706	286,649
その他有価証券評価差額	7,210	2,200
その他	98,811	70,918
繰延税金資産小計	586,009	635,473
評価性引当額	432,229	478,018
繰延税金資産合計	153,780	157,454
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,711	6,622
退職給付信託設定益金不算入	23,947	24,894
その他有価証券評価差額	1,287	3,695
繰延税金負債合計	30,947	35,211
繰延税金資産の純額	122,832	122,242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%	6.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.6%
住民税均等割等	12.4%	6.2%
評価性引当額の増減	67.4%	10.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.3%	-
その他	0.8%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%	64.3%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,160千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,160千円増加しています。

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません